

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	TOPIX(東証株価指数)との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目的として、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフクオンツ日本株オープン	朝日ライフクオンツ日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	朝日ライフクオンツ日本株マザーファンド	東京証券取引所第一部上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	朝日ライフクオンツ日本株オープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	朝日ライフクオンツ日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(6月22日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

朝日ライフ クオンツ 日本株オープン

第21期

(決算日 2020年6月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフクオンツ 日本株オープン」は、2020年6月22日に第21期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<http://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率	[ベンチマーク]	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2016年6月22日)	7,529	0	△19.9	1,284.61	△22.1	90.0	9.7	1,981
18期(2017年6月22日)	9,581	0	27.3	1,610.38	25.4	89.5	10.3	2,506
19期(2018年6月22日)	10,002	460	9.2	1,744.83	8.3	92.3	7.3	2,612
20期(2019年6月24日)	9,085	0	△9.2	1,547.74	△11.3	87.9	11.9	2,472
21期(2020年6月22日)	9,490	0	4.5	1,579.09	2.0	87.6	12.2	2,576

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	[ベンチマーク]	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年6月24日	9,085	－	1,547.74	－	87.9	11.9
6月末	9,118	0.4	1,551.14	0.2	87.7	11.9
7月末	9,236	1.7	1,565.14	1.1	87.8	11.8
8月末	8,846	△2.6	1,511.86	△2.3	87.8	11.9
9月末	9,328	2.7	1,587.80	2.6	87.1	12.5
10月末	9,813	8.0	1,667.01	7.7	87.3	12.5
11月末	10,150	11.7	1,699.36	9.8	87.6	12.3
12月末	10,327	13.7	1,721.36	11.2	87.7	11.7
2020年1月末	10,025	10.3	1,684.44	8.8	87.7	11.7
2月末	9,009	△0.8	1,510.87	△2.4	87.7	11.6
3月末	8,373	△7.8	1,403.04	△9.3	86.8	13.0
4月末	8,803	△3.1	1,464.03	△5.4	87.2	12.2
5月末	9,459	4.1	1,563.67	1.0	87.6	12.1
(期末)						
2020年6月22日	9,490	4.5	1,579.09	2.0	87.6	12.2

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

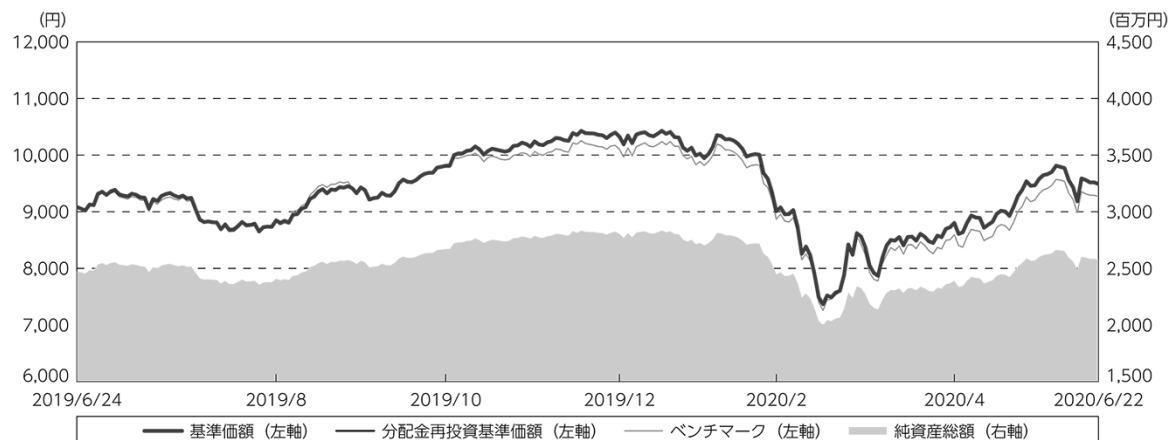
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2019年6月25日～2020年6月22日)

○当期中の基準価額等の推移



期 首：9,085円

期 末：9,490円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 4.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、米中通商協議の進展期待の高まり、英国の合意なきEU(欧州連合)離脱に対する懸念の後退、国内企業業績の改善期待の高まり、米中が第1段階の通商合意に達したこと、新型コロナウイルスを巡り、①国内における大規模な緊急経済対策やFRB(米連邦準備理事会)など主要中央銀行による資金供給策の発表、②治療薬への期待の高まり、③新規感染者数の鈍化、④国内における緊急事態宣言の解除などが挙げられます。

主な下落要因として、トランプ米大統領による対中追加関税第4弾の発動示唆、米国長期金利の低下を背景とした円高ドル安、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大、原油価格の急落などが挙げられます。

○投資環境

当期の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が1,547.74ポイント(2019年6月24日)から、米欧における金融緩和姿勢や、米中首脳会談における通商協議の再開および対中関税の先送りの合意が好感され上昇して始まったものの、8月にトランプ米大統領が中国への追加関税第4弾の

発動を示唆したことで円高ドル安が進行し、国内企業業績の悪化が懸念され下落しました。

9月以降は英国の合意なきEU離脱に対する懸念の後退や、米中通商協議の部分的合意が好感され反発し、その後も堅調な企業業績や経済指標を背景とした米国株高や国内企業業績の改善期待などから続伸し、12月17日にTOPIXは期中最高値となる1,747.20ポイントをつけました。

2020年年明け後は、国内の正月休み中に発生した米国によるイラン軍事司令官の殺害を受けて中東の地政学的リスクの高まりから下落して始まりましたが、その後は双方が戦争回避の姿勢を示したことや、米中が第1段階の通商合意に署名したことから安心感が広がり反発しました。

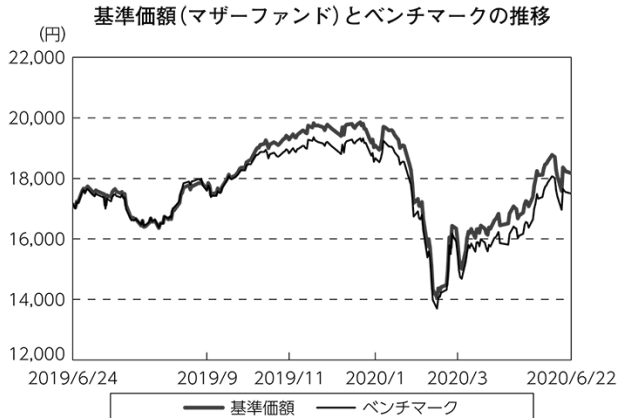
しかし、1月下旬以降は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う政府によるイベントの自粛要請を受けて国内経済への影響も懸念され大幅に下落しました。その後も、新型コロナウイルスの世界的な拡がりや、原油価格の急落、米国長期金利が過去最低水準まで低下し円高ドル安に振れたことから続落し、3月16日にTOPIXは期中最安値となる1,236.34ポイントをつけました。

4月に入ると国内における大規模な緊急経済対策やFRBによる資金供給策の発表を受けて反発し、その後も、新型コロナウイルスの治療薬への期待の高まりや、新規感染者数の鈍化、国内における緊急事態宣言の全面的な解除などが好感され上昇しました。6月上旬は、経済活動の早期再開への期待や市場予想に反する良好な米国雇用統計を背景に続伸したものの、米国や中国における新型コロナウイルスの感染拡大第2波への懸念からやや反落し、期末である6月22日には1,579.09ポイントで終了しました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、資金流入への対応と株式の実質組入比率を高める観点から、TOPIX先物取引を活用し、先物を含む実質株式組入比率については高水準を維持しました。

マザーファンドはTOPIXとの連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益を確保することを運用の目的としています。銘柄の選定に当たっては、当社が独自に開発したクオンツモデル(コンピュータを用いて統計的手法により銘柄を選定する仕組み)を活用し、業種分散などに配慮しながら定期的に銘柄入れ替えを行うと共に、フルインベストメントを基本として運用を行いました。また、投資判断の基準として期を通じて、“バリュエーション指標”を中心に“収益の成長性や収益率の変化”や“予想収益の修正動向”、“財務安定性”を加味した銘柄選択を行いました。



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

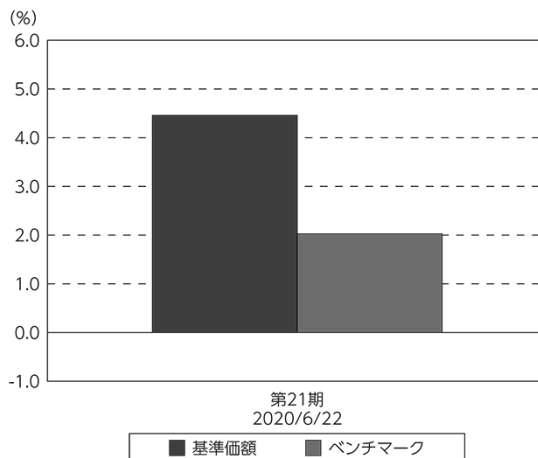
当ファンドは「TOPIX(東証株価指数)」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが2.0%上昇したのに対し、基準価額は4.5%の上昇となり、ベンチマークを2.4%上回る結果となりました。“バリュエーション指標”や“クオリティ指標”等を重視した銘柄選択が奏功したことや、業種では上昇率が大きかった「医薬品」の保有を高めていたことがプラスの乖離要因となりました。一方で、ファンドから控除される信託報酬等のコストがマイナスの乖離要因となりました。

個別銘柄では、2020年6月期第3四半期の決算発表において半導体製造装置の需要増加を背景とした受注計画の上方修正により業績拡大への期待が高まったレーザーテック、主カテゴリーが好調で2019年12月期第1四半期に韓国におけるPCオンライン事業の売上収益が想定を上回り業績回復への期待が高まったネクソンの保有を高めていたことはプラスに寄与しましたが、2019年12月期第2四半期の業績が市場予想を下回る大幅な減収減益となったガンホー・オンライン・エンターテイメント、東アジア事業における在庫処分による採算悪化やインターネット通販サイトのシステムトラブルの長期化を背景に2020年2月期連結業績予想を下方修正した良品計画の保有を高めていたことはマイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2019年6月25日～ 2020年6月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,322

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

TOPIXとの連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目指します。引き続き、フルインベストメントを基本として、実質的な運用はマザーファンドで行います。マザーファンドにおける銘柄の選定に当たりましては、当社が独自に開発したクオンツモデルを活用し、業種分散などに配慮しながら運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2019年6月25日～2020年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 123	% 1.313	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(56)	(0.602)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(56)	(0.602)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.109)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
（ 株 式 ）	(3)	(0.031)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	127	1.355	
期中の平均基準価額は、9,373円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

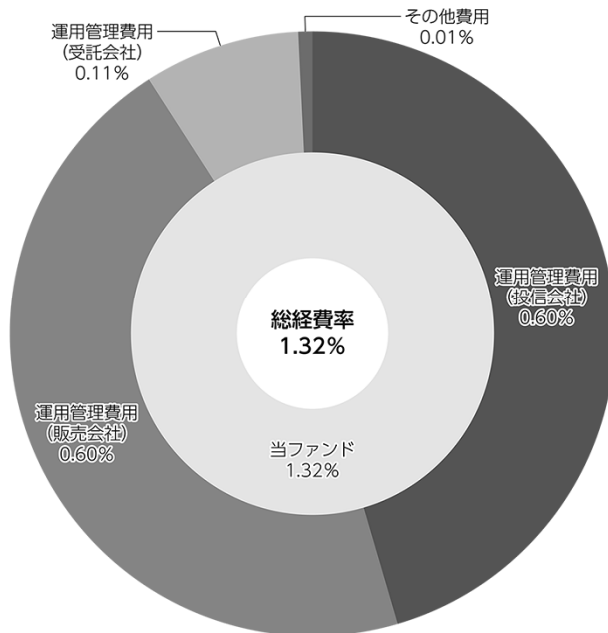
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.32%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月25日～2020年6月22日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 888	百万円 926	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
朝日ライフ クオオンツ 日本株マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 2,853	千円 5,000

○株式売買比率

(2019年6月25日～2020年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	朝日ライフ クオオンツ 日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,362,740千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,230,258千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.99

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月25日～2020年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年6月22日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引 TOPIX	百万円 204	百万円 -

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
朝日ライフ クオント 日本株マザーファンド	千口 1,306,014	千口 1,303,160	千円 2,368,104

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、1,303,160千口です。

○投資信託財産の構成

(2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
朝日ライフ クオント 日本株マザーファンド	千円 2,368,104	% 91.1
コール・ローン等、その他	230,645	8.9
投資信託財産総額	2,598,749	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,598,749,841
コール・ローン等	216,660,334
朝日ライフ クオントツ 日本株マザーファンド(詳細価額)	2,368,104,107
差入委託証拠金	13,985,400
(B) 負債	22,684,317
未払金	6,185,400
未払解約金	8
未払信託報酬	16,430,024
未払利息	486
その他未払費用	68,399
(C) 純資産総額(A-B)	2,576,065,524
元本	2,714,402,379
次期繰越損益金	△ 138,336,855
(D) 受益権総口数	2,714,402,379口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,490円

(注) 期首元本額は2,721,595,181円、期中追加設定元本額は2,402,471円、期中一部解約元本額は9,595,273円です。

(注) 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額は以下のとおりです。

元本の欠損(当期末)138,336,855円

○損益の状況 (2019年6月25日～2020年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 177,892
支払利息	△ 177,892
(B) 有価証券売買損益	132,625,074
売買益	133,407,871
売買損	△ 782,797
(C) 先物取引等取引損益	11,006,052
取引益	65,919,493
取引損	△ 54,913,441
(D) 信託報酬等	△ 33,454,162
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	109,999,072
(F) 前期繰越損益金	△ 49,677,006
(G) 追加信託差損益金	△198,658,921
(配当等相当額)	(630,193,305)
(売買損益相当額)	(△828,852,226)
(H) 計(E+F+G)	△138,336,855
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△138,336,855
追加信託差損益金	△198,658,921
(配当等相当額)	(630,199,857)
(売買損益相当額)	(△828,858,778)
分配準備積立金	271,729,247
繰越損益金	△211,407,181

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(45,444,427円)、費用控除後の有価証券等損益額(一円)、信託約款に規定する収益調整金(630,199,857円)および分配準備積立金(226,284,820円)より分配対象収益は901,929,104円(10,000口当たり3,322円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	TOPIX(東証株価指数)との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目的として運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所第一部上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 円	TOPIX(東証株価指数) [ベンチマーク]		株式組入比率 %	株式先物比率 %	純資産額 百万円
		期中騰落率 %	期中騰落率 %			
17期(2016年6月22日)	13,049	△18.9	1,284.61	96.6	2.8	1,845
18期(2017年6月22日)	16,820	28.9	1,610.38	95.5	4.1	2,348
19期(2018年6月22日)	18,612	10.7	1,744.83	93.9	1.4	2,570
20期(2019年6月24日)	17,150	△7.9	1,547.74	97.0	2.8	2,239
21期(2020年6月22日)	18,172	6.0	1,579.09	95.3	4.6	2,368

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	[ベンチマーク]	騰 落 率		
(期 首) 2019年6月24日	17,150	% —	1,547.74	% —	97.0	2.8
6月末	17,212	0.4	1,551.14	0.2	96.8	2.8
7月末	17,464	1.8	1,565.14	1.1	96.8	2.7
8月末	16,735	△ 2.4	1,511.86	△ 2.3	96.7	2.8
9月末	17,652	2.9	1,587.80	2.6	96.1	3.5
10月末	18,595	8.4	1,667.01	7.7	96.3	3.4
11月末	19,287	12.5	1,699.36	9.8	96.2	3.4
12月末	19,649	14.6	1,721.36	11.2	96.1	3.4
2020年1月末	19,090	11.3	1,684.44	8.8	96.1	3.4
2月末	17,187	0.2	1,510.87	△ 2.4	95.8	3.3
3月末	15,964	△ 6.9	1,403.04	△ 9.3	94.9	4.7
4月末	16,826	△ 1.9	1,464.03	△ 5.4	95.0	4.6
5月末	18,107	5.6	1,563.67	1.0	95.3	4.6
(期 末) 2020年6月22日	18,172	6.0	1,579.09	2.0	95.3	4.6

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期の運用経過、今後の運用方針
 前述の2～5ページをご覧ください。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月25日～2020年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 6 (6) (0)	% 0.035 (0.034) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	6	0.035	
期中の平均基準価額は、17,814円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2019年6月25日～2020年6月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,815 (△ 43)	6,689,212 ()	4,035	6,673,527

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		373	330	—	—

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2019年6月25日～2020年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,362,740千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,230,258千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月25日～2020年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年6月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1%)			
日本水産	14	—	—
鉱業 (1%)			
国際石油開発帝石	30.6	—	—
建設業 (3.5%)			
大成建設	5.2	—	—
大林組	23.8	29.9	30,617
清水建設	30.7	3.8	3,382
鹿島建設	19	—	—
西松建設	4.4	—	—
奥村組	—	3.3	8,180
熊谷組	—	3.8	9,906
新日本建設	7.4	—	—
九電工	—	9.2	27,692
日比谷総合設備	4.6	—	—
食料品 (3.5%)			
キューピー	—	7.5	15,817
アリアケジャパン	—	2.8	19,404
日本たばこ産業	15.9	18.3	39,793
北の達人コーポレーション	—	8.3	4,880
繊維製品 (1%)			
東洋紡	3.9	—	—
オンワードホールディングス	6.9	—	—
パルプ・紙 (1.7%)			
北越コーポレーション	—	23.4	9,196
レンゴー	—	31.3	28,263
化学 (4.7%)			
東ソー	20	—	—
信越化学工業	2	3.9	48,145
カネカ	—	9.9	28,690
花王	0.9	0.9	7,785
D I C	—	4.4	12,104
資生堂	0.4	—	—
マンダム	—	4.6	9,480
医薬品 (9.5%)			
協和キリン	—	11	31,779
武田薬品工業	5.6	5.3	21,364
アステラス製薬	25.8	5.1	9,174
塩野義製薬	5.2	5.2	36,852

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中外製薬	4.6	0.3	5,196
科研製薬	5.1	4.2	23,814
小野薬品工業	—	11.2	35,044
沢井製薬	—	2	11,360
第一三共	0.5	1.3	11,666
ペプチドリーム	—	5.5	28,380
石油・石炭製品 (1%)			
ビービー・カストロール	2.4	—	—
J X T Gホールディングス	16	—	—
ゴム製品 (0.4%)			
横浜ゴム	13.9	—	—
バンドー化学	9.6	13.3	8,485
ガラス・土石製品 (1%)			
日本カーボン	0.9	—	—
鉄鋼 (0.2%)			
共英製鋼	—	2.7	3,542
愛知製鋼	0.8	—	—
非鉄金属 (2.5%)			
三菱マテリアル	—	12.3	28,818
古河電気工業	—	9.9	27,165
金属製品 (0.4%)			
東洋製罐グループホールディングス	—	6.5	8,216
東プレ	5	—	—
機械 (3.1%)			
DMG森精機	4.2	—	—
ディスコ	—	0.4	10,120
日進工具	—	1.3	3,493
オプトラン	2.2	—	—
S M C	—	0.2	11,126
ユニオンツール	—	2.4	6,439
クボタ	—	13.9	22,219
ダイキン工業	0.3	0.5	8,312
平和	12	—	—
マースグループホールディングス	3.1	—	—
グローリー	—	1.8	4,510
リケン	—	1.6	4,508
ツバキ・ナカシマ	5.1	—	—
電気機器 (12.6%)			
コニカミノルタ	—	70.6	28,028

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミネベアミツミ	3.5	—	—
日立製作所	1.2	1	3,460
日本電産	0.2	0.5	3,398
ヤママン	—	5.3	5,347
メルコホールディングス	—	3.2	9,104
セイコーエプソン	—	8.8	11,431
パナソニック	40.7	—	—
ソニー	4.1	4.4	33,470
アドバンテスト	—	5.6	33,544
キーエンス	0.8	1.5	66,855
レーザーテック	—	0.2	2,090
ファナック	0.3	0.3	5,814
村田製作所	6.7	5.8	37,096
小糸製作所	—	1.3	5,622
キャノン	1.3	3.7	8,297
東京エレクトロン	2.4	1.2	30,102
輸送用機器 (6.7%)			
デンソー	—	4.8	19,248
トヨタ自動車	8.9	9.3	63,407
新明和工業	6.9	—	—
NOK	12.9	—	—
プレス工業	—	13.3	3,630
太平洋工業	—	7.1	6,588
アイシン精機	—	0.8	2,580
本田技研工業	3.5	3	8,551
SUBARU	4.2	—	—
ヤマハ発動機	—	11.5	19,009
エクセディ	4.1	—	—
シマノ	0.3	1.4	28,966
精密機器 (2.7%)			
マニーマニ	3.7	—	—
理研計器	—	1.6	3,939
HOYA	5.3	4.4	45,650
朝日インテック	2.2	—	—
ニプロ	—	9.2	11,076
その他製品 (2.6%)			
大建工業	0.1	—	—
凸版印刷	—	4.1	7,609
ビジョン	2.2	—	—
任天堂	0.2	1	50,150
電気・ガス業 (1.4%)			
中部電力	5.7	5.7	7,945
中国電力	5.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東北電力	—	5.4	5,508
四国電力	4.8	—	—
九州電力	—	4.9	4,326
電源開発	2.2	2.2	4,534
東京瓦斯	2	2	5,001
大阪瓦斯	2	2	4,252
陸運業 (3.9%)			
東急	—	14.6	22,849
東日本旅客鉄道	0.5	—	—
東海旅客鉄道	1.4	2.2	37,576
鴻池運輸	—	7.8	9,204
センコーグループホールディングス	—	10.2	8,190
ニッコンホールディングス	—	4.6	9,917
セイノーホールディングス	19.3	—	—
情報・通信業 (13.3%)			
デジタルアーツ	—	1.1	9,592
ネクソン	18.6	13.9	33,818
ティーガイア	—	2.3	4,843
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	76.5	—	—
eBASE	—	2.4	3,000
ダブルスタンダード	—	0.9	4,486
アカツキ	—	2.2	8,767
フジ・メディア・ホールディングス	18.2	—	—
オービック	2.3	1.3	24,674
ジャストシステム	—	1.8	13,518
Zホールディングス	88	—	—
トレンドマイクロ	5.2	—	—
オービックビジネスコンサルタント	—	0.6	3,516
ウェザーニューズ	2.6	—	—
兼松エレクトロニクス	2.1	—	—
日本テレビホールディングス	11.8	—	—
スカパーJ SATホールディングス	21.5	—	—
日本電信電話	3.6	18.6	46,425
KDDI	18.1	15.7	49,721
光通信	0.2	—	—
NTTドコモ	16.4	15.7	45,553
カブコン	—	4.6	18,078
NSD	2.9	3	5,505
ソフトバンクグループ	6.3	5.2	28,662
卸売業 (1.6%)			
三洋貿易	—	4.1	4,218
伊藤忠商事	13.6	1	2,331
丸紅	47.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	1.1	—	—
三菱商事	2.6	1.9	4,403
ユアサ商事	2.3	—	—
阪和興業	2.2	—	—
東邦ホールディングス	—	4.7	9,611
伊藤忠エネクス	7.4	—	—
日鉄物産	1.9	2.5	8,812
因幡電機産業	1.6	—	—
スズケン	—	2	8,020
小売業 (5.4%)			
エービーシー・マート	3.9	—	—
ハニーズホールディングス	—	5.5	5,764
Z O Z O	3.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	0.5	11.2	41,529
サンマルクホールディングス	3.7	—	—
ノジマ	—	2	5,190
良品計画	—	5.1	7,971
コジマ	11.7	—	—
西松屋チェーン	9.9	—	—
ファミリーマート	—	6.7	12,810
ライフコーポレーション	—	2.3	7,797
AOKIホールディングス	—	12.3	7,835
しまむら	3.3	—	—
高島屋	22.4	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	4.1	—	—
ケーズホールディングス	6.8	—	—
ニトリホールディングス	—	1.7	33,719
銀行業 (5.0%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	20.6	5,191
新生銀行	—	3	4,155
三菱UFJフィナンシャル・グループ	83.1	69	30,187
りそなホールディングス	10.7	17	6,417
三井住友トラスト・ホールディングス	1.9	1.3	3,987
三井住友フィナンシャルグループ	8.4	8.4	26,166
千葉銀行	13	—	—
群馬銀行	13	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	3	3	5,268
ほくほくフィナンシャルグループ	4.8	4.8	4,435
広島銀行	10.3	10.3	5,263
みずほフィナンシャルグループ	139.5	154.5	20,934
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
SBIホールディングス	—	1.6	3,676
大和証券グループ本社	10	14.3	6,573
野村ホールディングス	20.7	8.8	4,269
保険業 (2.2%)			
SOMPOホールディングス	1.7	2.3	8,489
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.1	3.1	9,538

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
第一生命ホールディングス	6.7	8	10,940	
東京海上ホールディングス	3.4	3	14,142	
T&Dホールディングス	4.6	6.5	6,376	
その他金融業 (0.9%)				
クレディセゾン	1.8	1.8	2,439	
芙蓉総合リース	—	0.6	3,606	
オリックス	7.8	10.1	14,049	
三菱UFJリース	12.3	—	—	
不動産業 (4.7%)				
ヒューリック	29	—	—	
プレサンスコーポレーション	—	5	5,955	
パーク24	11.2	—	—	
三井不動産	—	8.6	17,720	
東京建物	21.6	19.8	25,858	
住友不動産	—	11.7	35,170	
イオンモール	—	12.9	18,782	
サンフロンティア不動産	—	3.9	3,385	
サービス業 (6.9%)				
ジェイエイシーリクルートメント	3.2	6.4	7,609	
日本M&Aセンター	—	2.9	14,456	
GCA	6.1	—	—	
カカコム	9.1	1.8	4,867	
エムスリー	—	2.1	9,450	
インフォマート	14.9	—	—	
ケネディクス	—	16.1	8,677	
電通グループ	—	6	16,524	
アルプス技研	2.6	—	—	
オリエンタルランド	0.1	0.1	1,497	
リソー教育	14.6	—	—	
ユー・エス・エス	13.9	16.3	28,997	
フルキャストホールディングス	4	—	—	
アイ・アールジャパンホールディングス	0.8	1.9	20,159	
ジャパンマテリアル	—	5.6	9,447	
リクルートホールディングス	14.1	3.4	13,042	
アトラエ	0.8	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	—	0.5	4,755	
グレイステクノロジー	0.8	—	—	
カナモト	—	2.9	6,739	
メイテック	0.9	—	—	
船井総研ホールディングス	—	3.9	9,675	
ニチイ学館	5.7	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,428	1,165	2,257,358
	銘柄数<比率>	140	148	<95.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 110	百万円 -

○投資信託財産の構成

(2020年6月22日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,257,358	% 77.2
コール・ローン等、その他	667,896	22.8
投資信託財産総額	2,925,254	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,940,356,494
コール・ローン等	97,088,164
株式(評価額)	2,257,358,270
未収入金	552,343,700
未収配当金	16,078,760
差入委託証拠金	17,487,600
(B) 負債	572,246,518
未払金	557,144,300
未払利息	218
差入委託証拠金代用有価証券	15,102,000
(C) 純資産総額(A-B)	2,368,109,976
元本	1,303,160,966
次期繰越損益金	1,064,949,010
(D) 受益権総口数	1,303,160,966口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,172円

(注) 期首元本額は1,306,014,034円、期中追加設定元本額は一円、期中一部解約元本額は2,853,068円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、朝日ライフ クオントス 日本株オープン1,303,160,966円です。

○損益の状況

(2019年6月25日～2020年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	59,538,139
受取配当金	59,514,274
その他収益金	84,757
支払利息	△ 60,892
(B) 有価証券売買損益	68,491,899
売買益	540,668,540
売買損	△ 472,176,641
(C) 先物取引等取引損益	5,253,100
取引益	25,999,200
取引損	△ 20,746,100
(D) 保管費用等	△ 9,437
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	133,273,701
(F) 前期繰越損益金	933,822,241
(G) 解約差損益金	△ 2,146,932
(H) 計(E+F+G)	1,064,949,010
次期繰越損益金(H)	1,064,949,010

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。